

## 1 概 況

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ア 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比2.3%減の292,913円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比1.4%減の248,958円であり、特別に支払われた給与は43,955円で、前年に比べ3,468円減となった。（表1）

#### イ 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比1.9%減の128.5時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.8%減の120.1時間であり、所定外労働時間は前年比3.2%減の8.4時間であった。（表5）

#### ウ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は、前年比0.2日減の17.1日であった。（表5）

#### エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比0.1%増の1,720,470人となった。（表7）

### (2) 規模30人以上の事業所

#### ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比1.0%減の323,575円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.6%減の269,616円であり、特別に支払われた給与は53,959円で、前年に比べ1,298円減となった。（表2）

#### イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比1.3%減の132.0時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.2%減の122.8時間であり、所定外労働時間は前年比2.1%減の9.2時間となった。（表6）

#### ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は、前年比0.2日減の17.4日であった。（表6）

#### エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比1.2%減の996,956人となった。（表8）

## 2 賃金の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

令和3年における調査産業計の現金給与総額は前年比2.3%減の292,913円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのはサービス業（他に分類されないもの）の11.2%で、続いて建設業の9.2%であった。

一方、最も減少したのは教育、学習支援業の-19.6%で、続いて情報通信業の-16.7%であった。（表1）

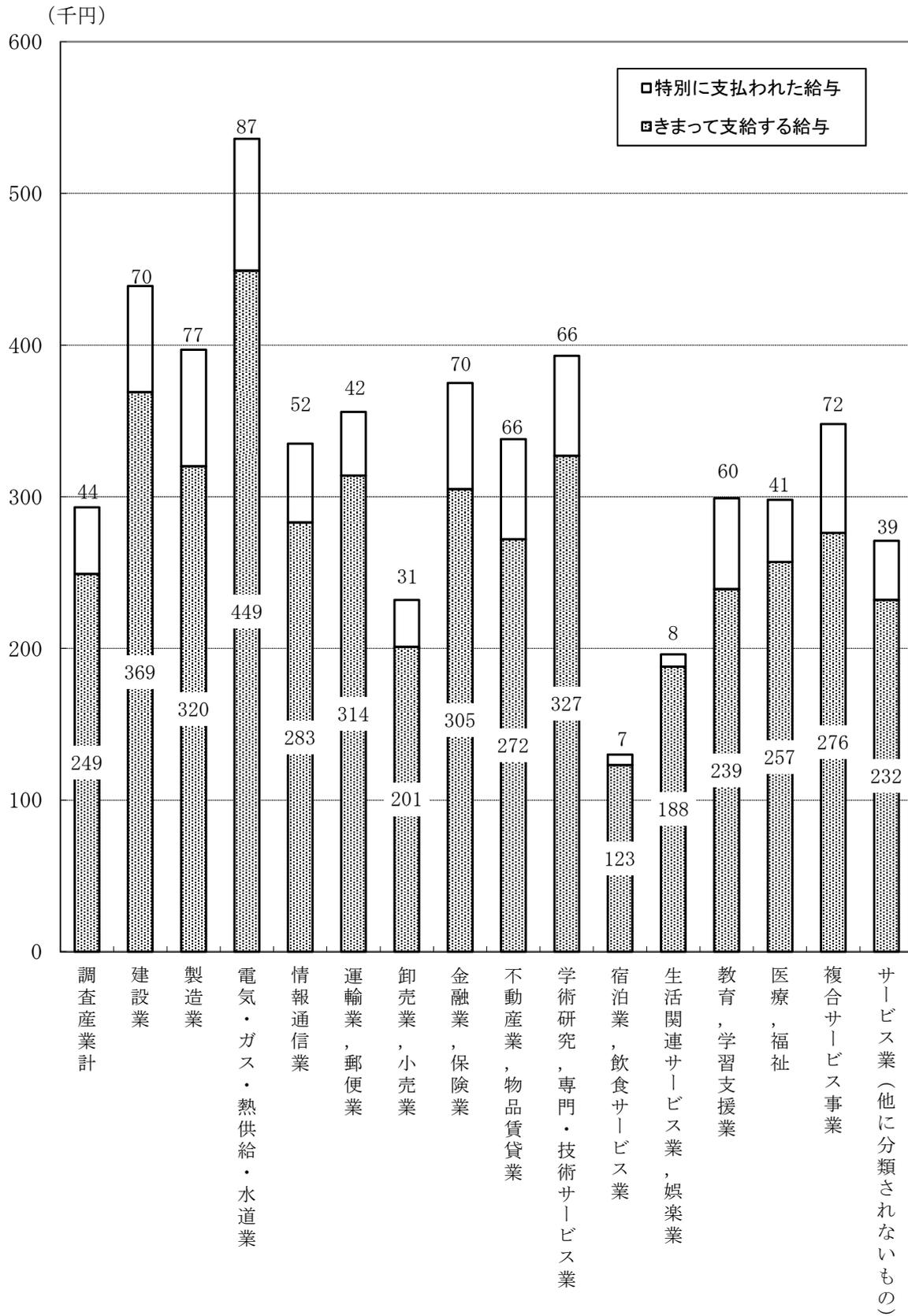
また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ2.2%減、きまって支給する給与は1.2%減となった。（表3）

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。（図1）

表1 産業別賃金の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 292,913	% -2.3	円 248,958	% -1.4	円 43,955	円 -3,468
建設業	438,736	9.2	368,772	8.7	69,964	7,184
製造業	396,997	1.7	319,559	1.3	77,438	3,416
電気・ガス・熱供給・水道業	536,171	-1.5	449,200	-5.6	86,971	19,735
情報通信業	335,396	-16.7	282,960	-9.8	52,436	-35,199
運輸業, 郵便業	355,993	-8.3	313,701	-4.2	42,292	-18,927
卸売業, 小売業	232,461	-1.2	201,283	0.0	31,178	-2,965
金融業, 保険業	375,897	-1.4	305,438	0.7	70,459	-8,910
不動産業, 物品賃貸業	337,676	-1.3	272,117	-4.7	65,559	7,768
学術研究, 専門・技術サービス業	392,893	1.4	326,681	3.8	66,212	-6,136
宿泊業, 飲食サービス業	130,240	-2.7	123,446	-3.1	6,794	637
生活関連サービス業, 娯楽業	195,787	-5.3	187,778	1.9	8,009	-14,391
教育, 学習支援業	299,243	-19.6	238,807	-18.7	60,436	-17,202
医療, 福祉	298,392	-2.9	257,040	-2.0	41,352	-3,561
複合サービス事業	348,705	-6.0	276,444	-6.4	72,261	-4,206
サービス業（他に分類されないもの）	271,445	11.2	231,990	8.3	39,455	9,271

図1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

令和3年における調査産業計の現金給与総額は前年比1.0%減の323,575円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのはサービス業（他に分類されないもの）の7.9%で、続いて建設業の7.2%であった。

一方、最も減少したのは情報通信業の-10.0%で、続いて宿泊業、飲食サービス業の-9.3%であった。（表2）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ0.8%減、きまって支給する給与は0.4%減となった。（表3）

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。（図2）

表2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円	%	円	%	円	円
	323,575	-1.0	269,616	-0.6	53,959	-1,298
建設業	473,886	7.2	376,679	6.3	97,207	10,528
製造業	418,434	0.6	330,278	-0.3	88,156	3,171
電気・ガス・熱供給・水道業	556,331	-1.4	475,105	-5.5	81,226	20,122
情報通信業	357,122	-10.0	297,852	-5.2	59,270	-22,955
運輸業、郵便業	358,436	-8.5	311,005	-3.9	47,431	-20,854
卸売業、小売業	232,526	4.2	198,034	1.5	34,492	6,107
金融業、保険業	371,655	2.7	295,884	1.8	75,771	2,088
不動産業、物品賃貸業	293,266	-7.9	238,852	-8.7	54,414	-3,028
学術研究、専門・技術サービス業	399,044	2.4	323,413	4.7	75,631	-4,705
宿泊業、飲食サービス業	147,682	-9.3	137,604	-10.1	10,078	307
生活関連サービス業、娯楽業	193,562	0.6	182,932	5.2	10,630	-7,706
教育、学習支援業	416,904	-2.5	321,346	-2.4	95,558	-2,556
医療、福祉	339,584	-1.6	288,878	-1.1	50,706	-3,005
複合サービス事業	325,327	-1.2	269,141	-0.6	56,186	-1,155
サービス業（他に分類されないもの）	273,323	7.9	232,693	5.5	40,630	8,256

図2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

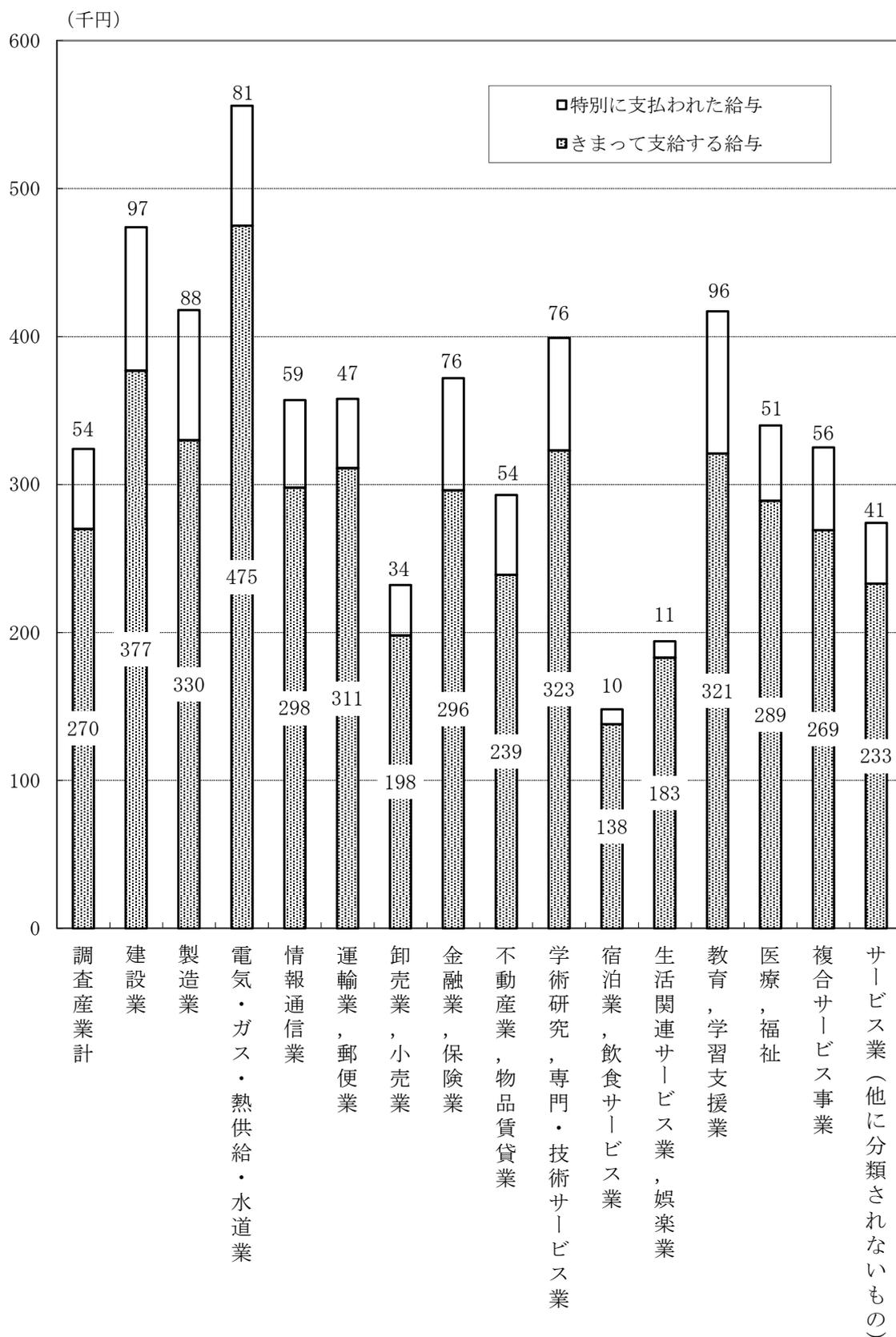


表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		規模5人以上			規模30人以上			
		平成31年・令和元年	2年	3年	平成31年・令和元年	2年	3年	
現金給与総額	金額(円)	300,925	299,770	292,913	335,752	326,602	323,575	
	名 目	指数	103.9	103.5	101.1	106.0	103.2	102.2
		前年比(%)	2.3	-0.4	-2.3	2.6	-2.6	-1.0
	実 質	指数	101.5	100.8	98.6	103.5	100.5	99.7
		前年比(%)	1.8	-0.7	-2.2	2.1	-2.9	-0.8
きまって支給する給与	金額(円)	252,473	252,347	248,958	275,330	271,345	269,616	
	名 目	指数	102.7	102.6	101.2	104.6	103.0	102.4
		前年比(%)	1.8	-0.1	-1.4	2.3	-1.5	-0.6
	実 質	指数	100.3	99.9	98.7	102.1	100.3	99.9
		前年比(%)	1.3	-0.4	-1.2	1.8	-1.8	-0.4

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が250,578円、30～99人規模が275,750円、100人以上規模が366,839円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が220,436円、30～99人規模が231,064円、100人以上規模が304,491円となった。(表4)

表4 事業所規模別賃金の推移

(単位：円)

区 分		平成31年・令和元年	2年	3年
現金給与総額	5～29人	251,556	261,620	250,578
	30～99人	280,909	279,312	275,750
	100人以上	387,509	369,955	366,839
きまって支給する給与	5～29人	220,071	225,335	220,436
	30～99人	235,687	236,041	231,064
	100人以上	312,742	303,710	304,491

### 3 労働時間

#### (1) 規模5人以上の事業所

令和3年における調査産業計の総実労働時間は、前年比-1.9%の128.5時間となった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは教育、学習支援業の-12.7%で、続いて宿泊業、飲食サービス業の-8.0%であった。

一方、最も増加したのは、生活関連サービス業、娯楽業の7.7%で、続いてサービス業（他に分類されないもの）の6.9%であった。

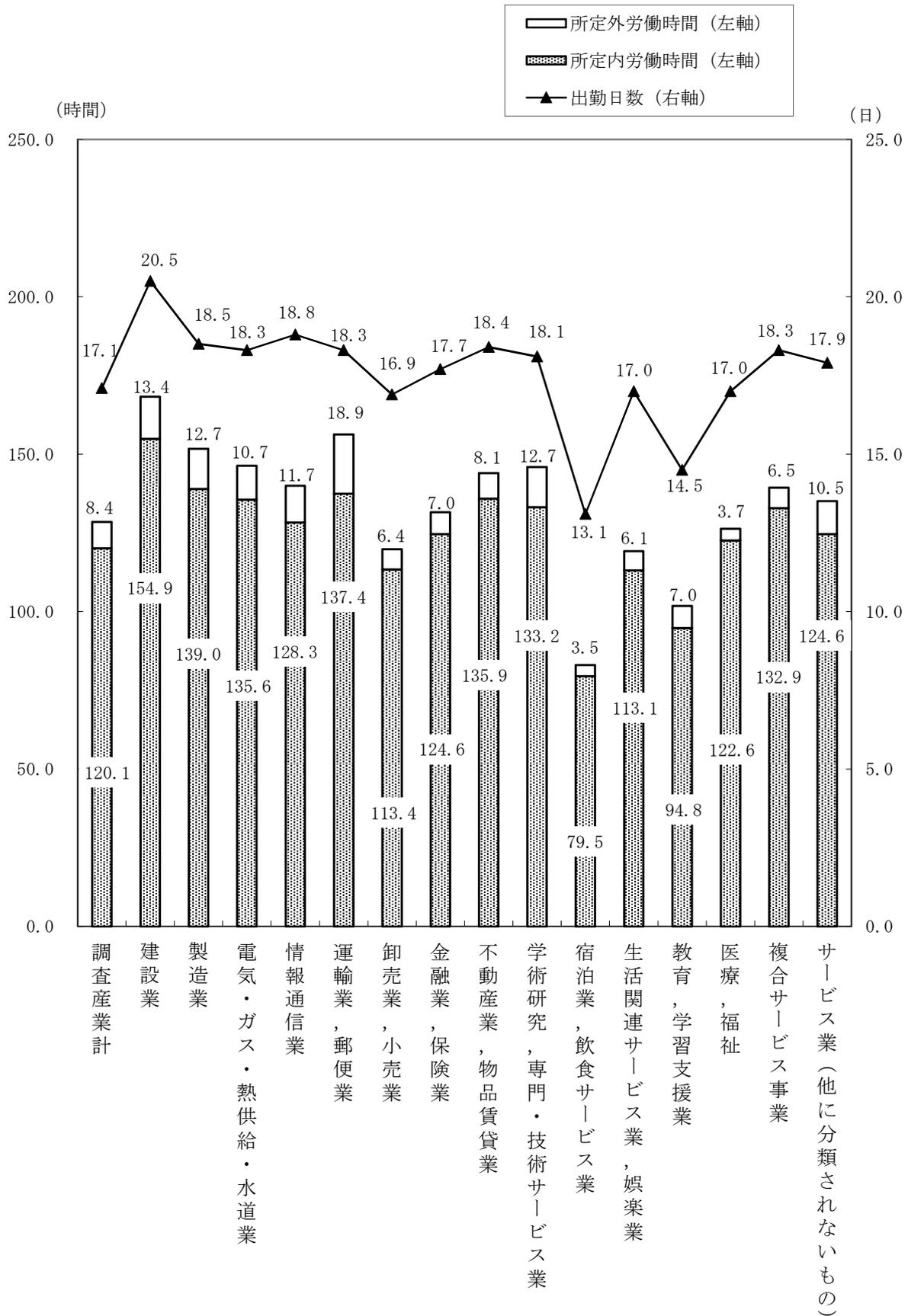
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ1.8%減の120.1時間に、所定外労働時間は3.2%減の8.4時間となった。（表5）

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。（図3）

表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	128.5	-1.9	120.1	-1.8	8.4	-3.2	17.1	-0.2
建設業	168.3	1.8	154.9	2.1	13.4	-1.1	20.5	0.3
製造業	151.7	-0.3	139.0	-0.1	12.7	-2.8	18.5	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	146.3	-0.6	135.6	0.3	10.7	-10.8	18.3	0.0
情報通信業	140.0	0.6	128.3	-0.6	11.7	14.9	18.8	0.3
運輸業，郵便業	156.3	-4.3	137.4	-2.2	18.9	-17.0	18.3	-0.7
卸売業，小売業	119.8	-1.5	113.4	-1.4	6.4	-4.9	16.9	-0.2
金融業，保険業	131.6	-0.7	124.6	-0.7	7.0	-1.4	17.7	-0.2
不動産業，物品賃貸業	144.0	-6.0	135.9	-5.0	8.1	-19.7	18.4	-0.7
学術研究，専門・技術サービス業	145.9	2.4	133.2	0.6	12.7	26.3	18.1	0.5
宿泊業，飲食サービス業	83.0	-8.0	79.5	-6.3	3.5	-34.5	13.1	-0.7
生活関連サービス業，娯楽業	119.2	7.7	113.1	5.6	6.1	64.9	17.0	1.3
教育，学習支援業	101.8	-12.7	94.8	-13.7	7.0	4.4	14.5	-1.3
医療，福祉	126.3	-3.6	122.6	-3.4	3.7	-13.6	17.0	-0.4
複合サービス事業	139.4	-2.6	132.9	-2.2	6.5	-13.0	18.3	-0.5
サービス業（他に分類されないもの）	135.1	6.9	124.6	4.7	10.5	41.9	17.9	0.4

図3 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

令和3年における調査産業計の総実労働時間は、前年比1.3%減の132.0時間となった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは宿泊業、飲食サービス業の-10.1%で、続いて運輸業、郵便業の-7.2%であった。

一方、増加したのは教育、学習支援業の11.1%で、続いて生活関連サービス業、娯楽業の7.4%であった。

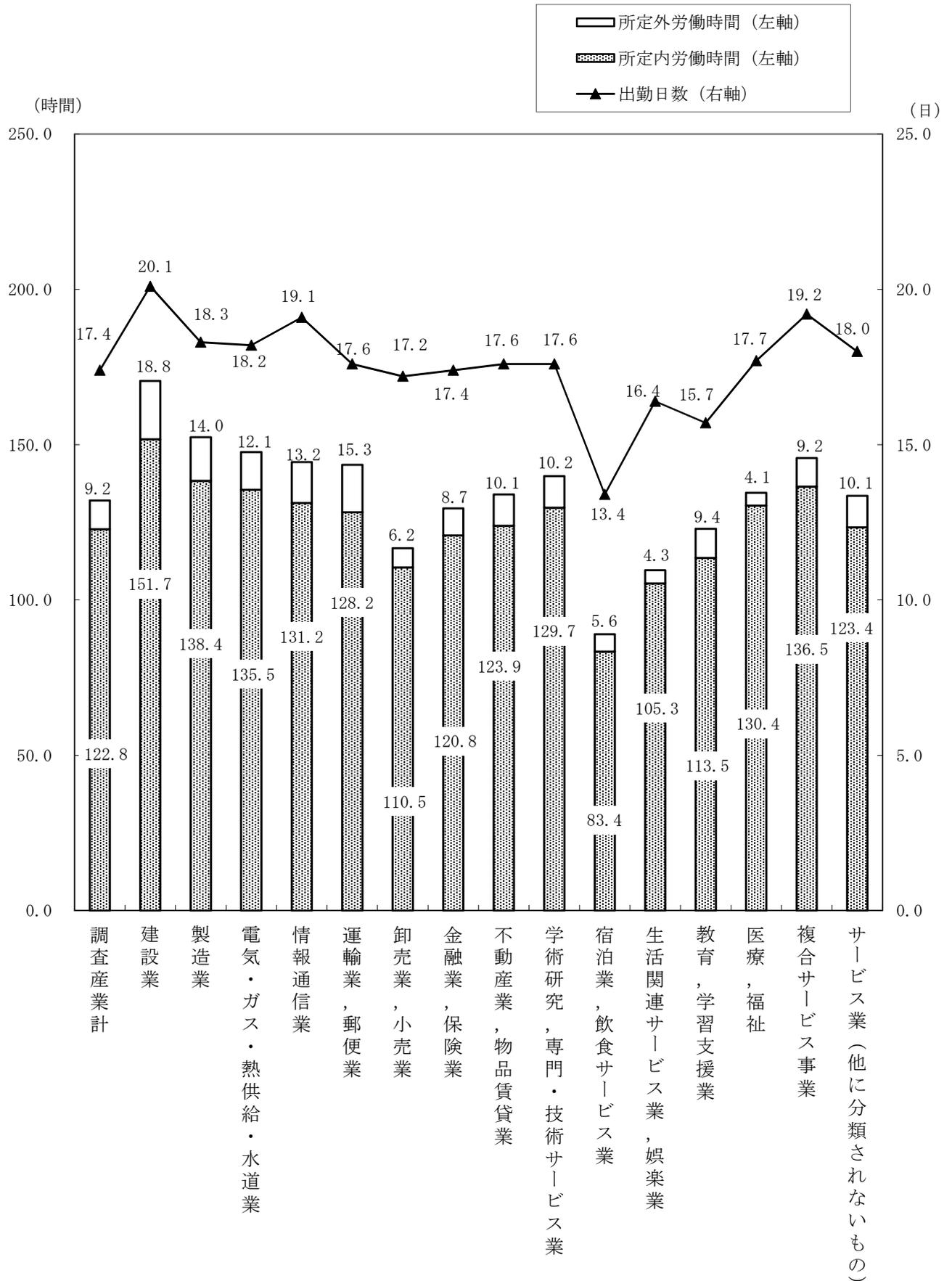
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ1.2%減の122.8時間に、所定外労働時間は2.1%減の9.2時間となった。(表6)

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。(図4)

表6 産業別労働時間の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
調査産業計	時間 132.0	% -1.3	時間 122.8	% -1.2	時間 9.2	% -2.1	日 17.4	日 -0.2
建設業	170.5	-2.1	151.7	-0.4	18.8	-14.4	20.1	-0.2
製造業	152.4	-1.6	138.4	-1.0	14.0	-5.7	18.3	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	147.6	-1.3	135.5	-0.4	12.1	-11.5	18.2	-0.1
情報通信業	144.4	4.8	131.2	3.6	13.2	18.1	19.1	0.3
運輸業、郵便業	143.5	-7.2	128.2	-5.0	15.3	-22.2	17.6	-0.8
卸売業、小売業	116.7	-0.6	110.5	-1.5	6.2	15.3	17.2	-0.2
金融業、保険業	129.5	-0.6	120.8	-2.3	8.7	29.3	17.4	-0.5
不動産業、物品賃貸業	134.0	-5.0	123.9	-6.1	10.1	12.3	17.6	-0.9
学術研究、専門・技術サービス業	139.9	-1.4	129.7	-1.5	10.2	-1.0	17.6	0.1
宿泊業、飲食サービス業	89.0	-10.1	83.4	-8.6	5.6	-29.6	13.4	-1.0
生活関連サービス業、娯楽業	109.6	7.4	105.3	6.8	4.3	21.6	16.4	1.1
教育、学習支援業	122.9	11.1	113.5	5.8	9.4	169.8	15.7	0.5
医療、福祉	134.5	-3.1	130.4	-2.5	4.1	-20.3	17.7	-0.3
複合サービス事業	145.7	1.9	136.5	3.2	9.2	-13.2	19.2	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	133.5	4.0	123.4	2.4	10.1	29.7	18.0	0.3

図4 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）



## 4 出勤日数

### (1) 規模5人以上の事業所

令和3年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.2日減の17.1日であった。  
産業別にみると建設業が20.5日と最も多く、続いて情報通信業が18.8日であった。  
また、対前年差で見ると、最も減少したのは教育、学習支援業の-1.3日であった。  
一方、最も増加したのは生活関連サービス業、娯楽業の1.3日であった。(表5)

### (2) 規模30人以上の事業所

令和3年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.2日減の17.4日であった。  
産業別にみると建設業が20.1日と最も多く、続いて複合サービス事業の19.2日であった。  
また、対前年差で見ると、最も減少したのは宿泊業、飲食サービス業の-1.0日であった。  
一方、最も増加したのは生活関連サービス業、娯楽業の1.1日であった。(表6)

## 5 雇用の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ア 常用労働者

令和3年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.1%増の1,720,470人であった。  
産業別に対前年比をみると、最も減少したのは複合サービス業の-6.6%で、続いて情報通信業が-6.1%であった。  
一方、最も増加したのは教育、学習支援業の8.8%であった。(表7)

#### イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が19.6% (337,129人) と最も高く、続いて医療、福祉が16.9% (290,731人) であった。(図5)

#### ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、661,584人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で38.5%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が74.7%と最も高く、続いて卸売業、小売業の57.3%であった。(表7)

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。(表9)

図5 常用労働者の構成（規模5人以上の事業所）

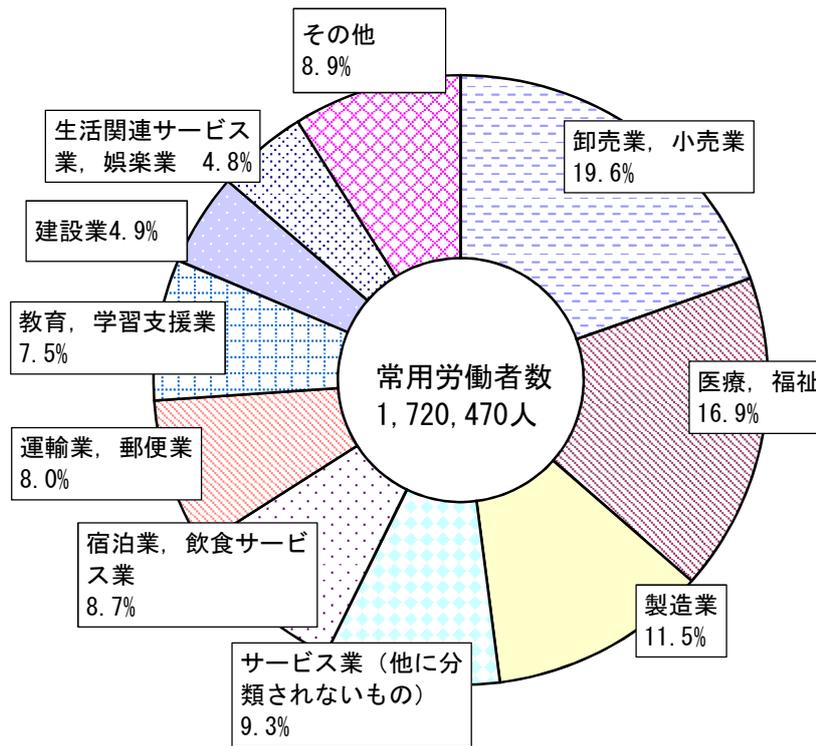


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常用労働者数			
	人数 (人)	前年比 (%)	うちパートタイム労働者 人数 (人)	比率 (%)
調査産業計	1,720,470	0.1	661,584	38.5
建設業	84,468	-1.2	5,058	6.0
製造業	197,073	-1.7	31,227	15.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8,078	-2.4	516	6.4
情報通信業	18,758	-6.1	5,865	31.3
運輸業、郵便業	137,182	-1.1	25,170	18.4
卸売業、小売業	337,129	0.9	193,180	57.3
金融業、保険業	41,107	-3.6	8,087	19.6
不動産業、物品賃貸業	33,888	5.9	10,189	30.1
学術研究、専門・技術サービス業	34,737	-1.1	7,688	22.1
宿泊業、飲食サービス業	149,181	0.7	111,405	74.7
生活関連サービス業、娯楽業	82,519	-2.9	41,460	50.3
教育、学習支援業	129,322	8.8	62,986	48.7
医療、福祉	290,731	-0.4	105,557	36.3
複合サービス事業	16,548	-6.6	4,110	24.8
サービス業（他に分類されないもの）	159,567	-1.1	49,083	30.8

## (2) 規模30人以上の事業所

### ア 常用労働者

令和3年における調査産業計の常用労働者数は、前年比1.2%減の996,956人であった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは複合サービス業の-14.2%で、続いて生活関連サービス業、娯楽業の-7.6%であった。

一方、最も増加したのは、不動産業、物品賃貸業の10.8%であった。(表8)

### イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が19.1% (190,433人) と最も高く、続いて、製造業が14.9% (148,050人) であった。(図6)

### ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、346,148人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で34.7%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が74.1%と最も高く、続いて卸売業、小売業の64.5%であった。(表8)

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。(表9)

図6 常用労働者の構成 (規模30人以上の事業所)

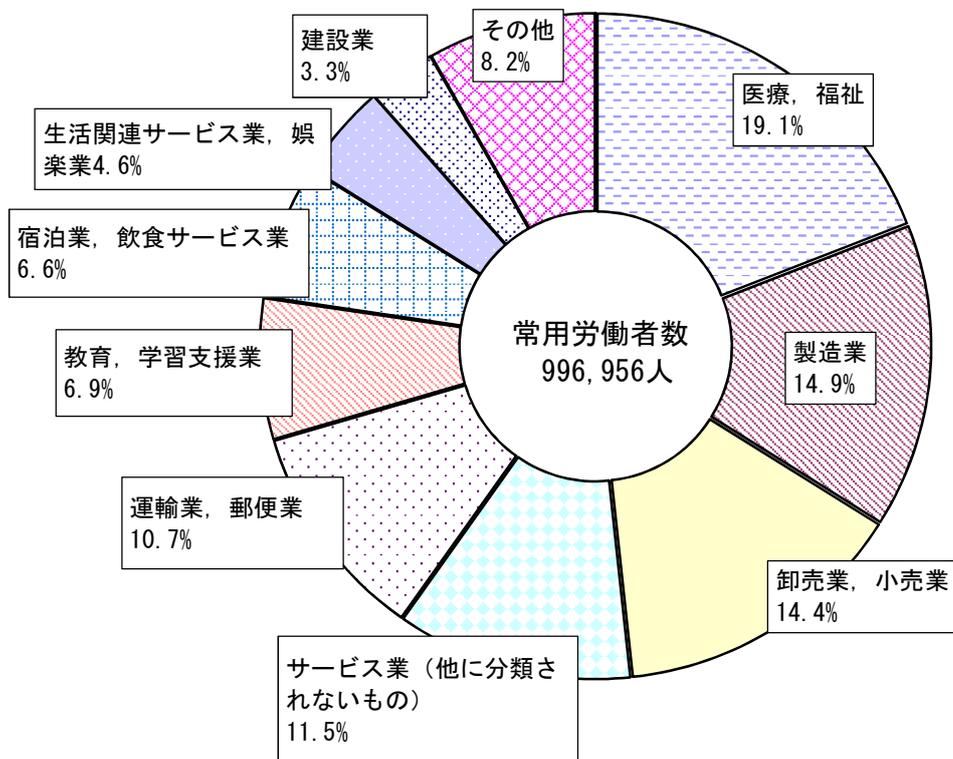


表8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区 分	常用労働者数			
			うちパートタイム労働者	
	人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	比率 (%)
調査産業計	996,956	-1.2	346,148	34.7
建設業	32,573	-0.2	2,848	8.7
製造業	148,050	-3.3	20,753	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6,592	-3.0	324	4.9
情報通信業	14,895	-5.4	4,220	28.3
運輸業、郵便業	106,328	-1.7	23,263	21.9
卸売業、小売業	143,407	1.4	92,494	64.5
金融業、保険業	20,488	-6.7	4,956	24.1
不動産業、物品賃貸業	10,994	10.8	4,366	39.7
学術研究、専門・技術サービス業	19,912	-4.0	5,737	28.8
宿泊業、飲食サービス業	65,824	5.0	48,768	74.1
生活関連サービス業、娯楽業	45,659	-7.6	24,282	53.2
教育、学習支援業	68,372	-1.3	21,809	31.9
医療、福祉	190,433	-0.8	56,201	29.5
複合サービス事業	8,937	-14.2	2,351	26.2
サービス業（他に分類されないもの）	114,315	-0.7	33,773	29.6

表9 産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区 分		常用労働者数			
		常用労働者数 (人)	指 数	前年比 (%)	うちパートタイム労働者比率 (%)
規模5人以上	平成31年・令和元年	1,721,352	100.5	-0.9	37.9
	令和2年	1,719,799	100.4	-0.1	36.8
	令和3年	1,720,470	100.5	0.1	38.5
規模30人以上	平成31年・令和元年	1,009,349	98.8	-2.8	34.3
	令和2年	1,009,526	98.8	0.0	33.7
	令和3年	996,956	97.6	-1.2	34.7